

使用開始日 2020年2月11日

## 投資信託説明書(交付目論見書)

# NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉 米ドルコース／円コース／世界通貨分散コース

追加型投信／海外／債券

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読み下さい。

■委託会社（ファンドの運用の指図等を行ないます。）

**大和証券投資信託委託株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、  
商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します。

**大和アセットマネジメント**

Daiwa Asset Management

■受託会社（ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。）

**三井住友信託銀行株式会社**

■委託会社の照会先



ホームページ

<https://www.daiwa-am.co.jp/>



コールセンター 受付時間 9:00～17:00（営業日のみ）

0120-106212



■ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページで  
閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、  
約款の全文は請求目論見書に掲載されています。

■本文書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

**UD  
FONT**

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

- ◆ 以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉米ドルコース：米ドルコース  
NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉円コース：円コース  
NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉世界通貨分散コース：世界通貨分散コース
- ◆ 各ファンドの総称を「NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉」とします。

[NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉米ドルコース]  
[NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉世界通貨分散コース]

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産(投資信託証券(債券 一般))	年2回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	なし

[NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉円コース]

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	海外	債券	その他資産(投資信託証券(債券 一般))	年2回	北米	ファンド・オブ・ファンズ	あり(フルヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義について

くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ[<http://www.toushin.or.jp/>]をご参照下さい。

〈委託会社の情報〉

委託会社名	大和証券投資信託委託株式会社
設立年月日	1959年12月12日
資本金	151億74百万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	18兆1,681億円
	(2019年11月末現在)

2020年4月1日以降、「大和投資信託」「大和証券投資信託委託株式会社」など当社名を表す記載につきましては、「大和アセットマネジメント株式会社」とお読み替え下さい。

- 本文書により行なう「NBストラテジック・インカム・ファンド〈ラップ〉」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により、有価証券届出書を2020年2月10日に関東財務局長に提出しており、2020年2月11日にその届出の効力が生じています。
- 当ファンドは、商品内容に関して重大な変更を行なう場合に、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行ないます。
- 当ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は、投資者の請求により販売会社から交付されます(請求を行なった場合には、その旨をご自身で記録しておくようにして下さい)。

## ファンドの目的

米ドル建ての複数種別の債券等に投資するとともに、機動的に配分比率を調整し、トータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

## ファンドの特色

**1** 市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり利益の獲得を通じて、トータルリターンを最大化をめざします。

**2** 米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、安定的な利子収入の確保をめざします。

◆ 当ファンドが投資する債券等の種別は以下のとおりです。

国債・政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン 等

**3** 景気サイクルや投資機会の変化を捉え、各種別の配分比率を機動的に調整し、値上がり利益の獲得をめざします。

**4** 為替取引の内容の異なる3つのコースがあります。

米ドルコース

● 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

円コース

● 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

世界通貨分散コース

● 原則として、米ドル売り／分散通貨買いの為替取引等を活用して、分散通貨への投資成果の獲得をめざします。

**5** 当ファンドは、販売会社の提供するラップ口座等に係る投資一任契約に基づいて、ラップ口座等の資金を運用するためのファンドです。

**6** 毎年5月16日および11月16日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

1

市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じて、トータルリターンを最大化をめざします。

◆当ファンドにおけるトータルリターンとは、**利子収入+値上がり益**をいいます。



2

米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資し、安定的な利子収入の確保をめざします。

◆当ファンドが投資する債券等の種別は以下のとおりです。

国債・  
政府機関債

投資適格社債

ハイ・イールド  
社債

資産担保証券

バンクローン

等

ハイ・イールド社債 … 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債をいいます。一般に、投資適格社債と比較して信用度が低い反面、利回りが高いという特徴があります。

資産担保証券 … 不動産ローンや自動車ローン等の債権を担保として発行された証券をいいます。期限前償還リスク等があるため、一般に、格付けや期間が同程度の債券と比較して利回りが高いという特徴があります。

バンクローン … 金融機関が投資適格未満の事業会社等に対して行なう貸付けの債権をいいます。一般に、変動金利であり、短期市場金利に一定の金利が上乗せされた利子収入を受け取ることができます。

3

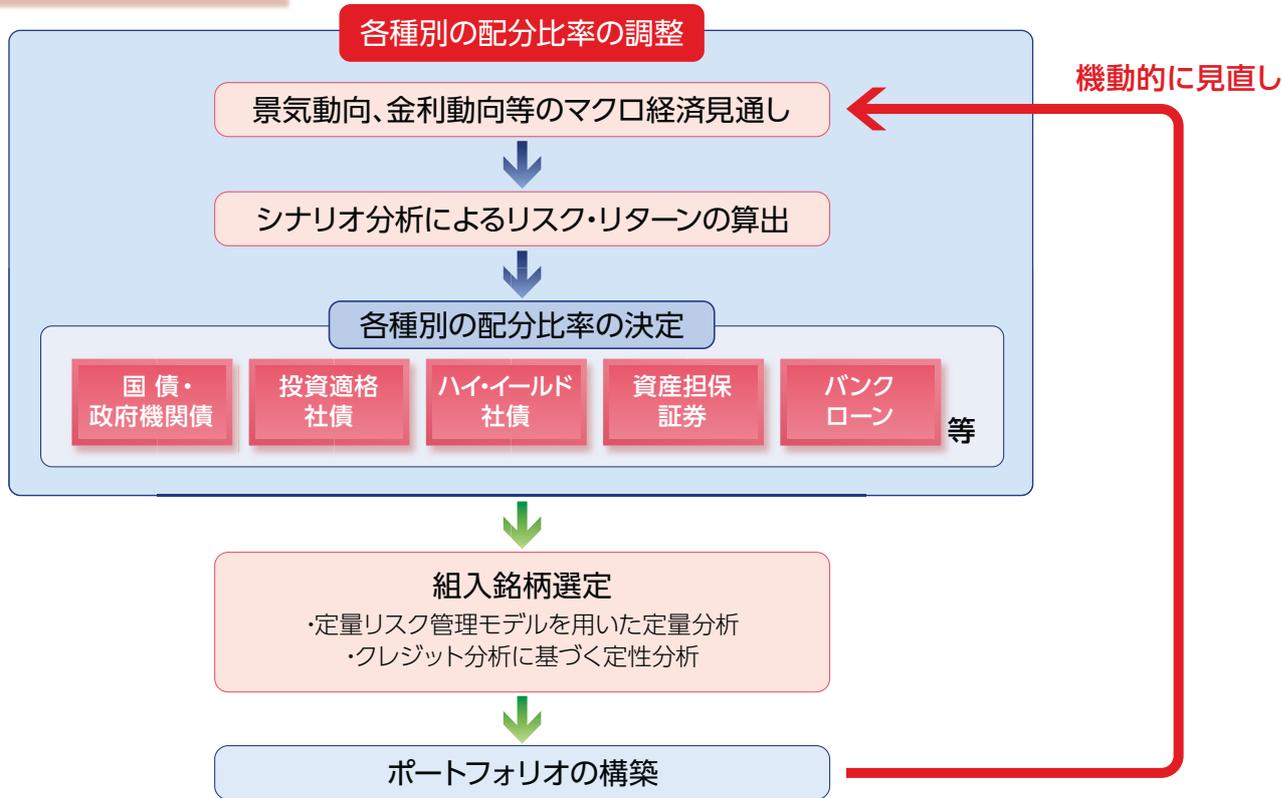
景気サイクルや投資機会の変化を捉え、各種別の配分比率を機動的に調整し、値上がり益の獲得をめざします。

◆債券等の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCが行ないます。

[ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCについて]

- ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCは、1939年に米国で設立された独立系運用会社、ニューバーガー・バーマン・グループの一員です。
- 定量分析と定性分析を融合した独自のリサーチ体制に基づく運用を特徴とし、市場環境に応じた機動的な資産配分および銘柄選定双方において実績を有する運用会社です。
- ニューバーガー・バーマン・グループは、株式、債券、オルタナティブ資産運用等を、世界の機関投資家、富裕層を含む様々な投資家向けに提供しています。

## 運用プロセス

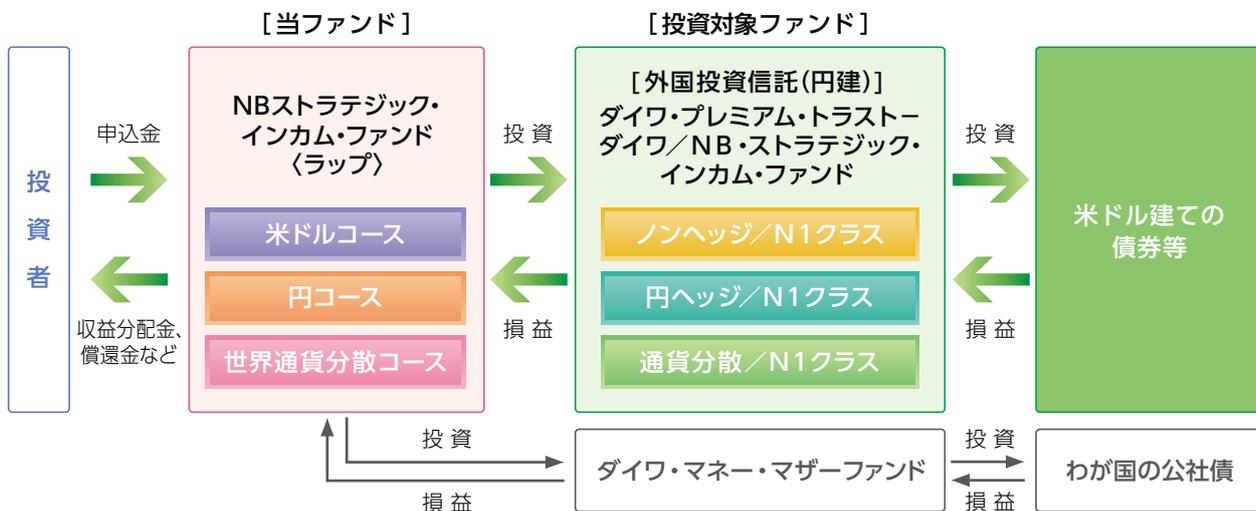


※上記は運用プロセスのイメージであり、市場環境等を勘案しファンドが組入れる債券等の種別は機動的に変更されます。したがって、上記の債券等を組入れない場合や、上記以外の債券等を組入れる場合があります。

- 債券等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。

## ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建ての債券等に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

## 4 為替取引の内容の異なる3つのコースがあります。

### 米ドルコース

#### ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。

### 円コース

#### ◆ 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行わないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

### 世界通貨分散コース

#### ◆ 原則として、米ドル売り／分散通貨買いの為替取引等\*を活用して、分散通貨への投資成果の獲得をめざします。

\*為替取引もしくはスワップ取引を活用します。

● 分散通貨の為替変動による為替差益または為替差損が発生します。

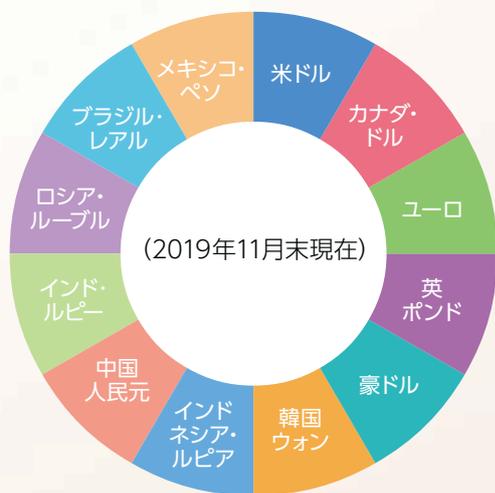
● 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が発生します。

※分散通貨とは、以下の方針により、投資顧問会社が決定した複数の通貨をいいます。

以下、「取引対象通貨」ということがあります。

※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替取引を行わないことがあるため、分散通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。

### 分散通貨のイメージ



● 原則として、先進国と新興国あわせて12通貨に均等投資することを基本とします。

● 分散通貨は、各国の経済規模や通貨の流動性等を考慮し、原則、年1回見直します。

※流動性が著しく悪化した通貨が存在する場合などには、投資する通貨が12通貨を下回ることがあります。

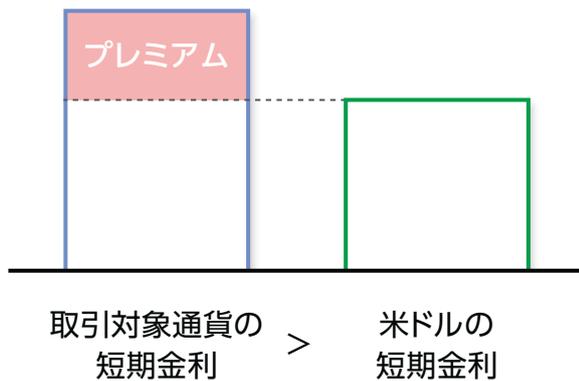
(注) 上記の分散通貨は、2019年11月末現在のものであり、2019年12月以降変更する場合があります。最新の分散通貨については、委託会社のホームページでご確認下さい。

## 為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)について

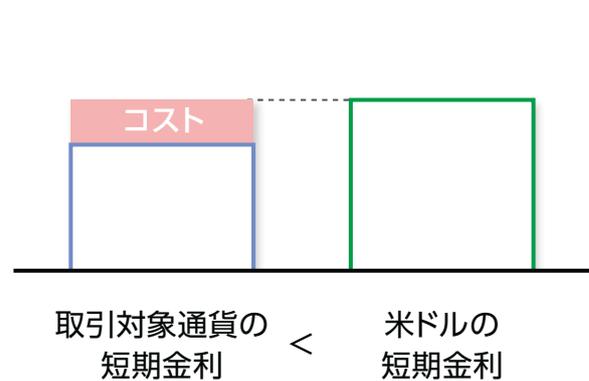
- ◆ 取引対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- ◆ 取引対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

$$\text{プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)} = \text{取引対象通貨の短期金利} - \text{米ドルの短期金利}$$

## ● プレミアムが期待できるケース



## ● コストが生じるケース



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

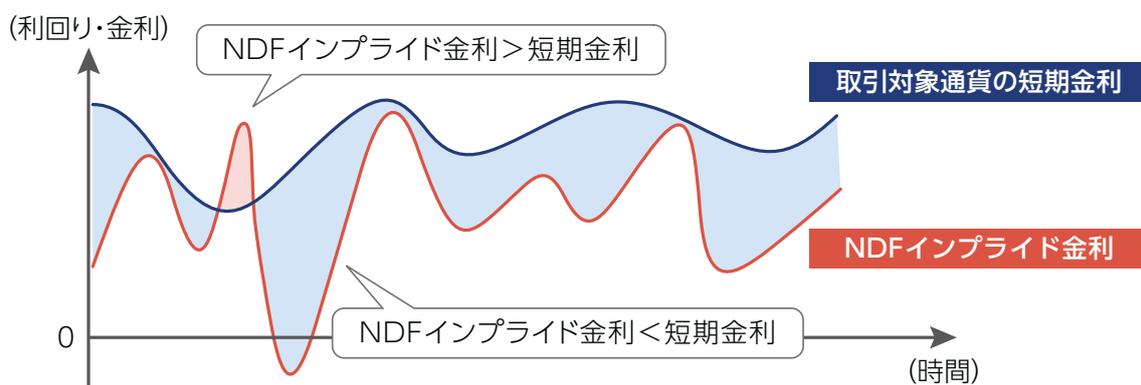
※実際の為替取引によるプレミアム／コストの水準は、需給要因等によって金利差相当分とは異なる水準となり、プレミアムの縮小、コストの拡大が生じることがあります。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

## NDF取引とは

- ◆ 取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆ NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き(裁定)が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、**取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。**

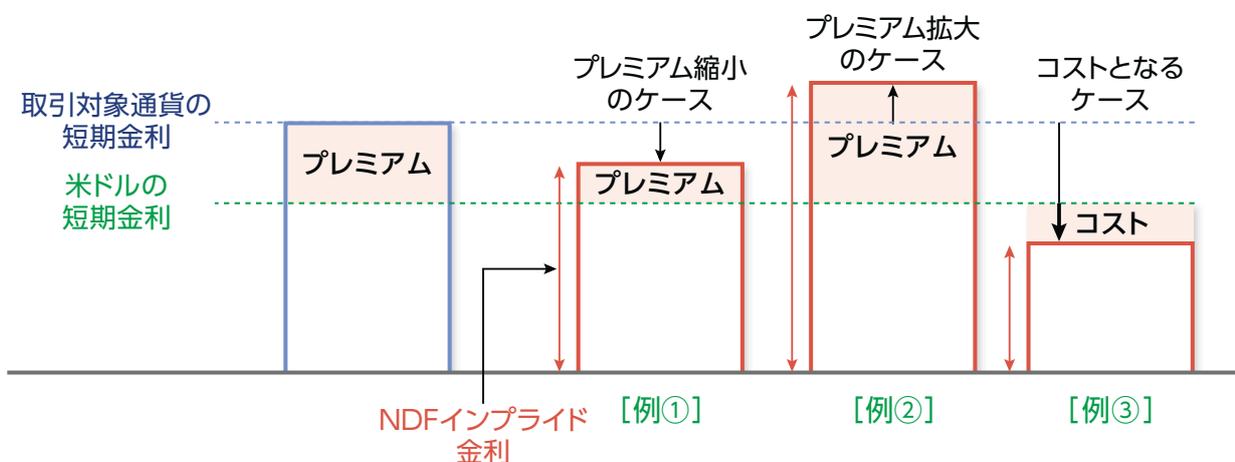
### NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

## NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆ 市場参加者の通貨上昇(下落)期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く(高く)なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く(高く)なると、**為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)**が縮小[例①](拡大[例②])し、場合によっては**為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)**となるケース[例③]もあります。



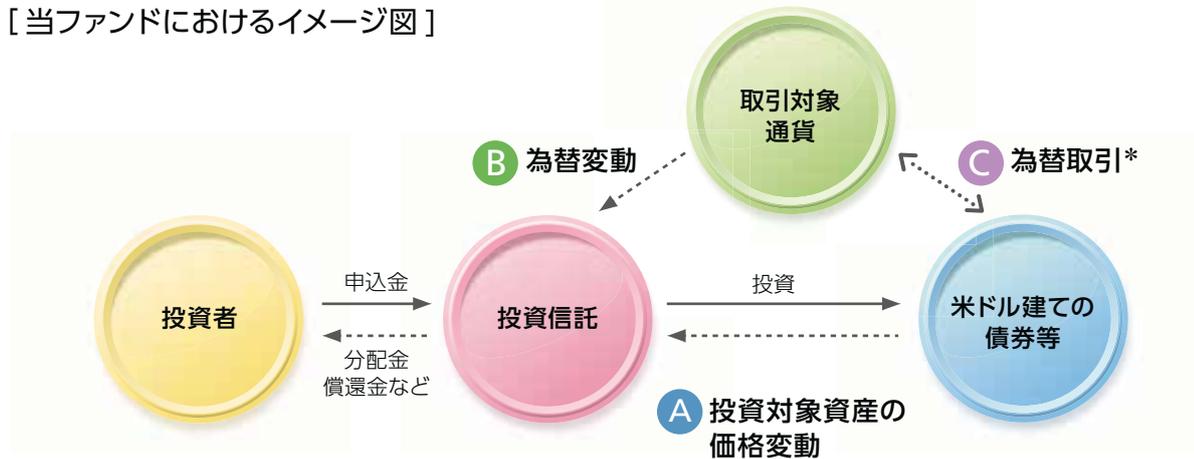
※上記はイメージであり、実際のプレミアム/コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

## 世界通貨分散コースの収益のイメージ

- 世界通貨分散コースは、投資対象資産に加えて、米ドル売り／分散通貨買いの為替取引等を行なうよう設計された投資信託です。

[当ファンドにおけるイメージ図]



\*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

	A	B	C (注)
収益の源泉	米ドル建ての債券等の 利子収入、 値上がり／値下がり	為替差益／差損	為替取引による プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)
収益を得られる ケース	・金利の低下 ↑ 債券等の価格の上昇、利子収入	・円に対して取引対象通貨高 ↑ 為替差益の発生	取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 ↑ プレミアム (金利差相当分の収益)の発生
損失やコストが 発生する ケース	↓ 債券等の価格の下落 ・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化	↓ 為替差損の発生 ・円に対して取引対象通貨安	↓ コスト (金利差相当分の費用)の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利

(注) 為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

# ファンドの目的・特色

- 当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1～4の運用が行なわれないことがあります。

## 5

当ファンドは、販売会社の提供するラップ口座等に係る投資一任契約に基づいて、ラップ口座等の資金を運用するためのファンドです。

- ◆ 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社とラップ口座等に関する契約および同口座に係る投資一任契約を締結する必要があります。

## 6

毎年5月16日および11月16日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

### [分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

### 主な投資制限

- 株式への直接投資は、行ないません。
- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への直接投資は、行ないません。

## 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

### 主な変動要因

<b>価格変動リスク・ 信用リスク</b>	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
<b>公社債の 価格変動</b>	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
<b>資産担保証券 の価格変動</b>	資産担保証券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。なお、金利変動の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。 資産担保証券の担保となるローンは、一般に金利が低下すると低金利ローンへの借り替えが増加すると考えられます。ローンの期限前返済が増加することにより、資産担保証券の期限前償還が増加すると、資産担保証券の価格は影響を受けます。期限前償還は金利要因のほかに、様々な要因によっても変化します。また、期限前償還の価格に影響を与える度合いは、個々の資産担保証券の種類や特性によって異なります。
<b>バンクローンの 価格変動</b>	バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。また、バンクローンは、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

<p><b>為替変動リスク</b></p>	<p>[米ドルコース]          ・組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。          ※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。</p> <p>[円コース]          ・為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。          ・為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。          ※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行わないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。</p> <p>[世界通貨分散コース]          ・分散通貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。          分散通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。          特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。          ・米ドル売り／分散通貨買いの為替取引等を行ないますが、投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。          ・分散通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。          ※一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替取引を行わないことがあるため、分散通貨以外の為替変動の影響を受けることがあります。          ※投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。</p>
<p><b>カントリー・リスク</b></p>	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。          新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
<p><b>スワップ取引の利用に伴うリスク</b></p>	<p>[世界通貨分散コースのみ]          スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、通貨分散の投資成果を享受することができず、ファンドの運用の継続が困難となり、予想外の損失を被る可能性があります。</p>
<p><b>その他</b></p>	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

## リスクの管理体制

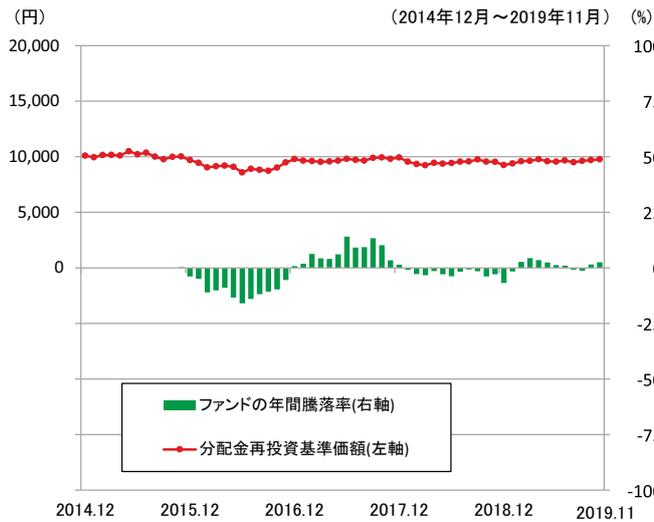
- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

## 参考情報

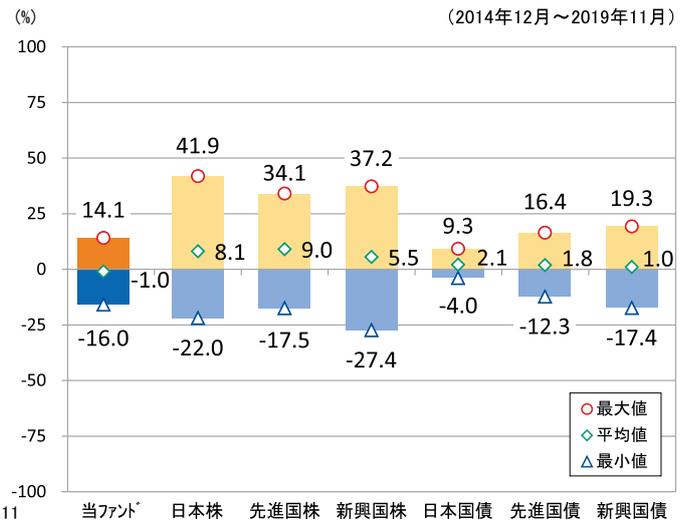
- 下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

### ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

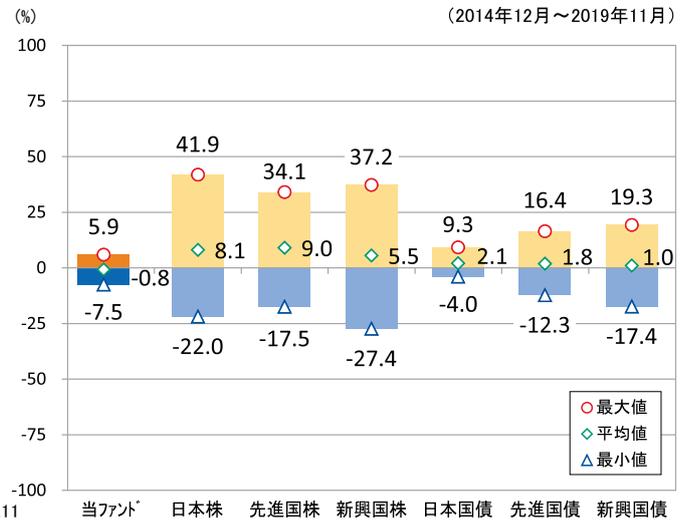
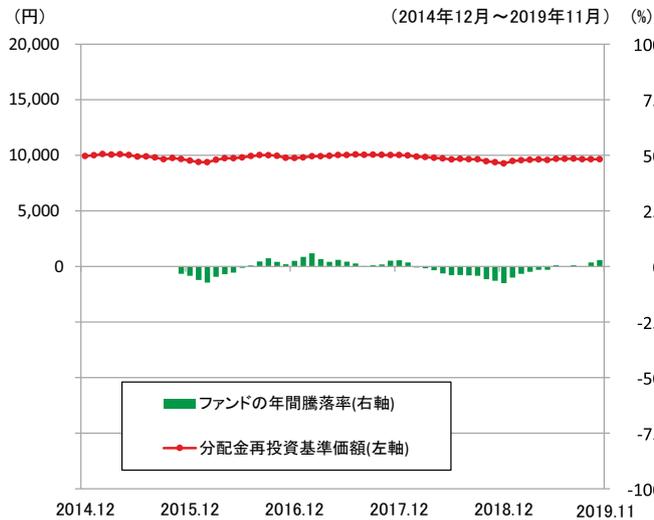
[NBストラテジック・インカム・ファンド(ラップ) 米ドルコース]



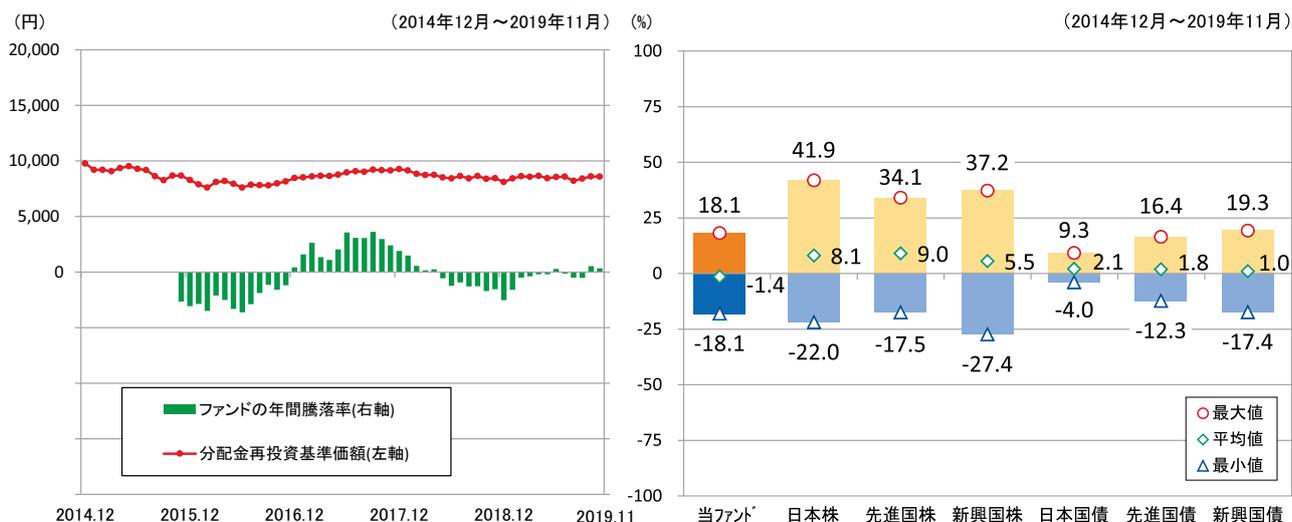
### 他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



[NBストラテジック・インカム・ファンド(ラップ) 円コース]



## [NBストラテジック・インカム・ファンド(ラップ) 世界通貨分散コース]



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

### ※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

### ※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

● NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース

2019年11月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

**基準価額・純資産の推移**

基準価額	9,772円
純資産総額	87百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.6%
3か月間	2.9%
6か月間	1.8%
1年間	2.5%
3年間	3.1%
5年間	-2.3%
設定来	-2.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

**分配の推移 (10,000口当たり、税引前)**

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	
	15年5月	15年11月	16年5月	16年11月	17年5月	17年11月	18年5月	18年11月	19年5月	19年11月	
分配金	0円	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

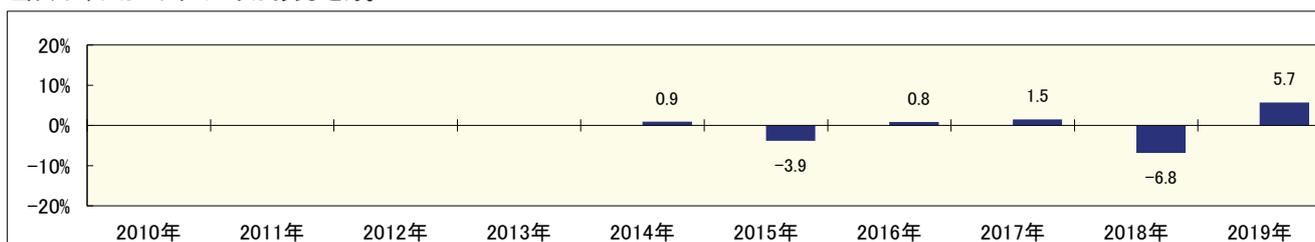
**主要な資産の状況**

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーカー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC	ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(ノンヘッジ/N1クラス)	98.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.3%

**年間収益率の推移**

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
 ・2014年は設定日(11月28日)から年末、2019年は11月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

# 運用実績

## ● NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース

2019年11月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

基準価額	9,646円
純資産総額	5.3億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.0%
3カ月間	-0.5%
6カ月間	0.8%
1年間	2.9%
3年間	-1.2%
5年間	-3.5%
設定来	-3.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

### 分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	
	15年5月	15年11月	16年5月	16年11月	17年5月	17年11月	18年5月	18年11月	19年5月	19年11月	
分配金	0円	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

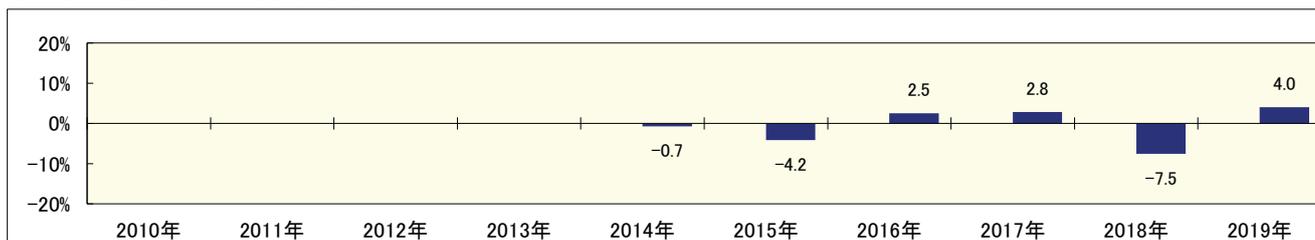
### 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC/大和証券投資信託委託	ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(円ヘッジ/N1クラス)	99.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.2%

### 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2014年は設定日(11月28日)から年末、2019年は11月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

● NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ> 世界通貨分散コース

2019年11月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,592円
純資産総額	13百万円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	4.5%
6カ月間	1.8%
1年間	1.7%
3年間	5.3%
5年間	-14.1%
設定来	-14.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	
	15年5月	15年11月	16年5月	16年11月	17年5月	17年11月	18年5月	18年11月	19年5月	19年11月	
分配金	0円	0円									

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

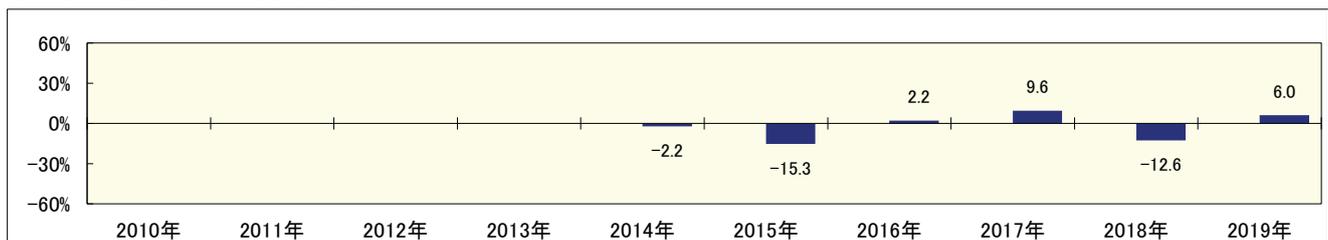
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC/大和証券投資信託委託	ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド(通貨分散/N1クラス)	98.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。  
 ・2014年は設定日(11月28日)から年末、2019年は11月29日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

## [投資対象ファンドの概要]

1. ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ / NB・ストラテジック・インカム・ファンド (ノンヘッジ / N1クラス)
2. ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ / NB・ストラテジック・インカム・ファンド (円ヘッジ / N1クラス)
3. ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ / NB・ストラテジック・インカム・ファンド (通貨分散 / N1クラス)

形態 / 表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
運用の基本方針	<p>(ノンヘッジ / N1クラス) (円ヘッジ / N1クラス)</p> <p>主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに機動的に配分比率を調整し、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じてトータルリターンを最大化を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>(通貨分散 / N1クラス)</p> <p>主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行ない、機動的に配分比率を調整することにより、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じてトータルリターンを最大化を追求するとともに、為替取引等を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p>
主な運用方針	<p>① (ノンヘッジ / N1クラス) (円ヘッジ / N1クラス)</p> <p>主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行なうとともに機動的に配分比率を調整することにより、市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じて、トータルリターンを最大化を追求します。</p> <p>(通貨分散 / N1クラス)</p> <p>主として、米ドル建ての複数種別の債券等に分散投資を行ない、機動的に配分比率を調整することにより、市場環境にかかわらず、安定的な利子収入の確保と値上がり益の獲得を通じて、トータルリターンを最大化を追求するとともに、為替取引等を行ないます。</p> <p>② 債券等への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、米ドル建ての国債 / 政府機関債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、資産担保証券、バンクローン等の複数種別の債券等に分散投資を行なうことにより、安定的な利子収入の確保をめざします。</li> <li>・景気サイクルや投資機会の変化を捉え、各種別の配分比率を機動的に調整することにより、値上がり益の獲得をめざします。</li> <li>・各種別の配分比率は、景気動向や金利動向等のマクロ経済見通しに基づく独自のシナリオ分析により算出される各種別のリスク・リターン等により決定します。</li> <li>・債券等の発行体の分析にあたっては、定量リスク管理モデルやクレジット分析等を含む独自の定量 / 定性分析を活用し、組入銘柄を選定します。</li> <li>・債券等の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。</li> </ul> <p>③ (ノンヘッジ / N1クラス)</p> <p>為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ただし、一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合があるため、米ドル以外の為替変動の影響を受けることがあります。</p> <p>(円ヘッジ / N1クラス)</p> <p>為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p> <p>※ただし、一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替ヘッジを行わないことがあるため、為替変動リスクは完全には排除できません。</p> <p>(通貨分散 / N1クラス)</p> <p>原則として、米ドル売り / 分散通貨買いの為替取引等*を活用して、分散通貨への投資成果の獲得をめざします。</p> <p>*為替取引もしくはスワップ取引を活用します。</p> <p>大和証券投資信託委託株式会社が投資顧問会社として通貨の選定および配分比率を決定します。</p> <p>※分散通貨とは、投資顧問会社が決定した複数の通貨をいいます。</p> <p>※ただし、一部米ドル建て以外の通貨建ての資産に投資する場合、為替取引を行わないことがあるため、分散通貨以外のもので為替変動の影響を受けることがあります。</p> <p>[通貨分散 / N1クラスにおける通貨の運用方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として、先進国と新興国あわせて12通貨に均等投資することを基本とします。</li> <li>・分散通貨は、各国の経済規模や通貨の流動性等を考慮し、原則、年1回見直します。</li> </ul> <p>※流動性が著しく悪化した通貨が存在する場合などには、投資する通貨が12通貨を下回ることがあります。</p>

管 理 報 酬 等	(ノンヘッジ/N1クラス)純資産総額に対して年率0.52%～0.62%程度(純資産総額の水準により変動します。 (円ヘッジ/N1クラス)純資産総額に対して年率0.53%～0.63%程度(純資産総額の水準により変動します。 (通貨分散/N1クラス)純資産総額に対して年率0.57%～0.67%程度(純資産総額の水準等により変動します。 ただし、この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド <sup>(注)</sup> 」に対して、固定報酬として年額12,500米ドルがかかります。また、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、投資対象ファンドの運営に必要な各種経費がかかります。
投 資 顧 問 会 社	(ノンヘッジ/N1クラス)ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC (円ヘッジ/N1クラス)(通貨分散/N1クラス)ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC 大和証券投資信託委託株式会社

(注)「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド」は複数のシェアクラスにより構成されています。

#### 4. ダイワ・マネー・マザーファンド

運 用 の 基 本 方 針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主 な 投 資 態 度	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位(A-2格相当)以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
運 用 管 理 費 用 ( 信 託 報 酬 )	かかりません。
委 託 会 社	大和証券投資信託委託株式会社

## お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	2020年2月11日から2020年8月11日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
信託期間	2014年11月28日から2024年11月15日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。</li> <li>● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合</li> <li>・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul> </li> </ul>
決算日	毎年5月16日および11月16日(休業日の場合翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円
公 告	電子公告の方法により行ない、ホームページ[ <a href="https://www.daiwa-am.co.jp/">https://www.daiwa-am.co.jp/</a> ]に掲載します。
運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※2019年11月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

## ファンドの費用・税金

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.473%</u> ( <u>税抜0.43%</u> )	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.05%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とする 投資信託証券	[米ドルコース] 年率0.52%~0.62%程度 (純資産総額の水準により変動します。) <sup>(※)</sup> [円コース] 年率0.53%~0.63%程度 (純資産総額の水準により変動します。) <sup>(※)</sup> [世界通貨分散コース] 年率0.57%~0.67%程度 (純資産総額の水準等により変動します。) <sup>(※)</sup>  ※この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ/NB・ストラテジック・インカム・ファンド」に対して、固定報酬として年額12,500米ドルがかかります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	[米ドルコース] <u>年率1.093% (税込) 程度</u> (純資産総額によっては上回る場合があります。) [円コース] <u>年率1.103% (税込) 程度</u> (純資産総額によっては上回る場合があります。) [世界通貨分散コース] <u>年率1.143% (税込) 程度</u> (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 税 金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	<b>配当所得として課税</b> (注) 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	<b>譲渡所得として課税</b> (注) 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

(注)所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2019年11月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



Memo

A series of horizontal dashed lines for writing.

# 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management